

追加型投信 / 内外 / 株式

情報提供資料
2022年3月

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

ファンドマネージャーインタビュー

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

世界株式市場は、引き続き調整局面が続いていますが、ロシアによるウクライナ侵攻からリスクオフの様相が強まりました。

本資料では、日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資する当ファンドの実質的な運用を行う、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのファンドマネージャー、ウォルター・プライス氏へ2022年3月に実施したインタビューの内容を通じ、サイバーセキュリティ市場の動向についてご紹介いたします。

サイバーセキュリティはもはや
“オプション”ではなく、
重大な経済的リスクを回避するための
“必然策”である

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
サイバーセキュリティ戦略運用チームヘッド | シニア・ポートフォリオ・マネージャー

Walter Price ウォルター・プライス

- 地政学リスクの高まりで注目されるサイバーセキュリティ
- 市場環境等の変化を踏まえた機動的な運用
- これからのサイバーセキュリティ市場の展望

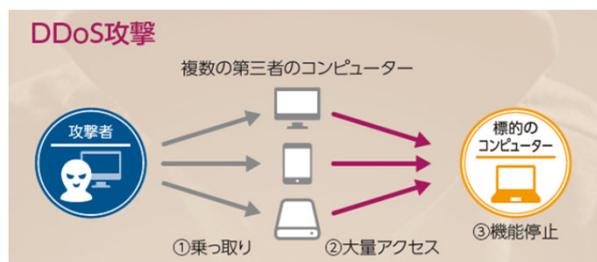
本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型を「（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型を「（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

地政学リスクの高まりで 注目されるサイバーセキュリティ

世界の戦争はサイバー空間へ

連日、報道が続くウクライナ情勢ですが、ロシア、ウクライナ両国のサイバー軍の活動も活発化しています。近年の戦争は、“ハイブリッド戦争”と言われ、正規戦、非正規戦、サイバー攻撃による情報戦など、様々な軍事戦略を組み合わせて行われます。

今回のロシアによるウクライナ侵攻においても、ロシア軍が、通信の遮断や偽情報による情報操作を仕掛ける一方、ウクライナ軍やウクライナ軍を支援するハッカーグループが、ロシア政府などに対しDDoS攻撃というサイバー攻撃を実施したとされています。



・上記は、サイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

過去の戦争に絡むサイバー攻撃の一例

湾岸戦争（1990年） 米軍によるイラクの防空システムに対する、マルウェアを使ったサイバー攻撃。ただし、効果があったのかは不明。

シリア空爆（2007年） シリアの軍事施設がイスラエル軍による砲撃を受けたが、防空システムには感知されなかった。サイバー攻撃が仕掛けられていた可能性が指摘された。

グルジア戦争（2008年） ロシア軍は、グルジアの政府機関や重要インフラに対しDDoS攻撃を行い、アクセス不能状態に陥らせた。一方、グルジア側もサイバートラップを仕掛けて反撃に出て成功した。双方向に攻撃し合うという、サイバー戦争の新局面。

クリミア危機（2014年） ウクライナの通信ネットワーク設備や地元メディアなどが、ロシアからたびたびサイバー攻撃を受け、サイトの改ざんといったプロパガンダ目的の攻撃が行われた。

（出所）各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

その重要性が再確認されたサイバーセキュリティ

こうしたサイバー攻撃による影響は、国家間だけではなく、一般企業や市民生活にまで及んでおり、サイバーセキュリティの重要性が改めて再確認されたものとみられます。

実際に、ロシアがウクライナへ侵攻を始めて以降、米国ではセキュリティ各社への問い合わせが急増しています。各銀行は、ロシアへの経済制裁が合意されると一斉に、

報復のサイバー攻撃への警戒を強めました。

また、日本でもトヨタ自動車で、主要取引先がサイバー攻撃を受けたことにより一時操業停止に陥るということがありましたが、比較的セキュリティ対策が遅れているとみられる中小企業を攻撃の入り口にされることから、特に製造業などはサプライチェーン攻撃への対策強化が急務となっています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

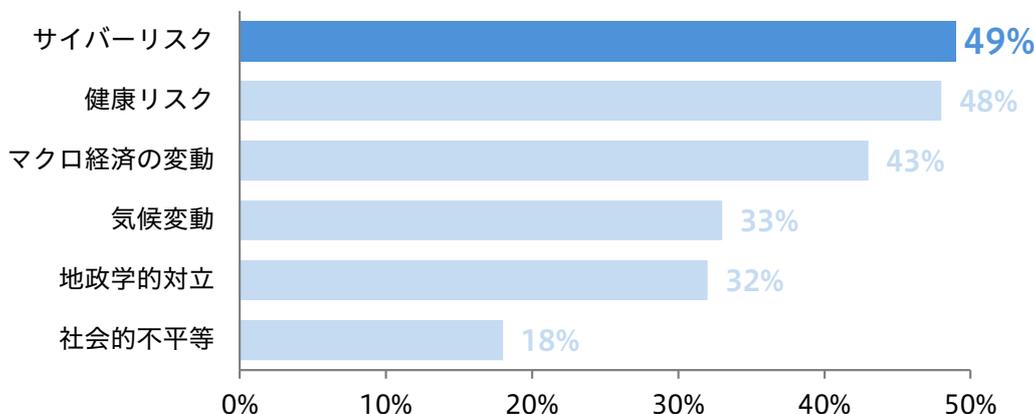
リスク要因はあるも、サイバーセキュリティ関連企業の業績は堅調

世界株式市場は、2021年後半から米国を中心とするインフレ高進懸念や金利の先高観から、高バリュエーション銘柄は上値の重い展開が続く中、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻がさらなる株価下落を引き起こしました。資源大国ロシアからのエネルギー供給の停止懸念による資源価格の高騰やロシアへの経済制裁などの影響により、今後、景気減速から企業の設備

投資減少が懸念されます。

しかし、前述のとおり、この地政学リスクの高まりによってサイバーセキュリティの重要性が再認識されており、企業は、サイバーセキュリティへの投資を拡大させることはあっても、縮小することは考えにくく、サイバーセキュリティ関連企業の業績は今後も拡大が期待されます。

世界のCEOが企業の成長に対して脅威と考えるもの

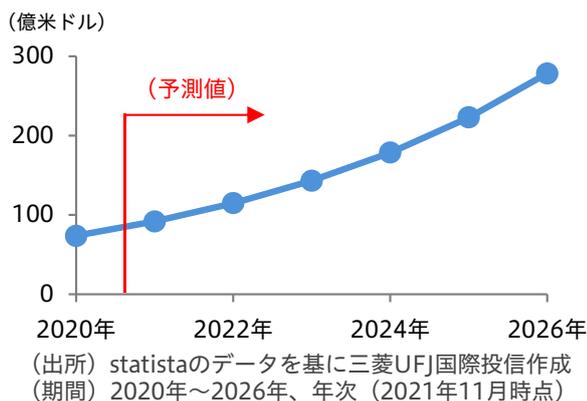


(出所) PwC「第25回世界CEO意識調査」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・調査期間：2021年10～11月、n=4,446人（世界89カ国・地域のCEO）
 ・上記は、PwCのデータ・情報を基に作成していますが、PwCが三菱UFJ国際投信株式会社の投資信託商品を推奨するものではありません。

サイバー保険への加入企業増加も追い風に

さらにサイバーセキュリティ関連企業にとって、追い風となりうるのは、サイバー保険への加入企業の増加です。

世界のサイバー保険の市場規模



サイバー保険は、ここ数年のサイバーセキュリティへの関心の高まりによって、その市場の拡大が予測されていましたが、この地政学リスクによって、より多くの企業がサイバー攻撃への備えとして検討すると考えられます。

一方、保険加入には様々な加入条件があります。もちろんすべての被害が補償されるわけではありませんが、より高い補償を受けるためには、より高度なセキュリティ対策が求められます。そのため、加入企業のセキュリティ関連製品やサービスへの需要が高まり、サイバーセキュリティ関連企業の業績拡大につながるものと期待されます。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

市場環境等の 変化を踏まえた機動的な運用

ロシア・ウクライナに拠点をもつEPAMシステムズの全売却

ロシアのウクライナ侵攻による、当ファンドの投資行動としては、EPAMシステムズの全売却を行いました。

同社は、DX（デジタルトランスフォーメーション）を強みとする企業で有望銘柄の1つでしたが、ロシアとウクライナに事務所や研究施設があり、ウクライナにも多くの従業員がいることから、その動向を注視してきました。従業員の国外脱出や他国の施設での業務継続などのBCP（事業継続計画）体制について、経営陣と何度も議論していましたが、実際に軍事侵攻が始まったため2022年2月24日に全売却の判断を行いました。

EPAMシステムズの株価推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2020年1月1日～2022年3月18日、日次

銘柄入れ替えだけでなく、一時的なウェイト調整も

株価は、短期的には、各国の金融/財政政策、地政学リスクなどの様々な要因で変動しますが、我々は、長期的な株価上昇の牽引役は企業業績であると考えています。

一方で、今回のようなイベントリスクに対しては、一時的にディフェンシブ的な超大型テクノロジー銘柄へシフトするなどのウェイトの調整や、銘柄の入れ替えを機動的に行っています。

2021年12月～2022年2月の売買動向

	2021年12月	2022年1月	2022年2月
組入銘柄	<ul style="list-style-type: none"> ■ オラクル ■ マーベル・テクノロジー ■ マイクロン・テクノロジー ■ SKハイニックス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ブロードコム 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハシコープ
売却銘柄	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイムキャスト 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マンデードットコム ■ ショッピングファイ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ メタ・プラットフォームズ ■ EPAMシステムズ

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、当該期間の銘柄入れ替えの動向を示したものです。個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

新規組入銘柄のご紹介 - 高いセキュリティ機能を実装した半導体

2021年後半以降、割高感が意識されるグロース銘柄のバリュエーション調整への対応として、魅力的なバリュエーション水準でありつつ、堅調なキャッシュ・フローを生み出し、今後の業績成長が期待できるオラクルを2021年12月に新たに組み入れました。

また、最近のサイバー攻撃の傾向として、機械の中の半導体基板への攻撃が増加して

います。セキュリティが不十分な半導体基板では、サイバー攻撃によってそこから情報が漏洩するリスクがあります。

セキュリティ面からも、今後さらに半導体の選別が始まる時代に入ると考えられることから、2021年12月と2022年1月に、最先端のセキュリティ技術を有する半導体企業を新規に組み入れました。

新規組入銘柄のご紹介①

組入比率
3.3%

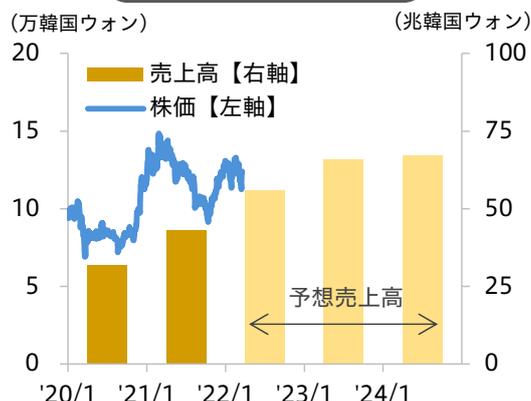
SKハイニックス

半導体・半導体製造装置

SKハイニックスは、半導体デバイスの製造・販売を手掛ける韓国の企業です。

長らく主力となっていたDDR*4に続く規格であるDDR5等、より安全性の高い型式の新しいメモリーチップを開発しており、今後の業績の伸びが期待されます。

株価・売上高の推移



組入比率
1.7%

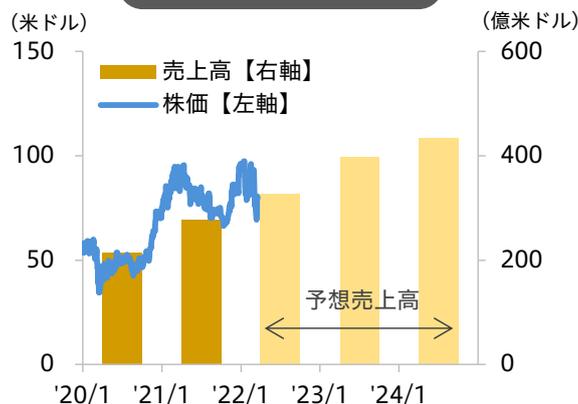
マイクロン・テクノロジー

半導体・半導体製造装置

マイクロン・テクノロジーは、DRAM**など各種メモリの製造・販売を手掛ける米国の企業です。

DDR5等の開発をしており、より安全性の高い規格のメモリーチップによって、ハードウェアのセキュリティ分野において、持続的な利益成長の実現が期待されます。

株価・売上高の推移



*DDR (ダブル・データ・レート) …データ転送処理を行う技術の1つ。5は4の次世代版で、パフォーマンスが向上。
**DRAM (ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ) …記憶装置の1つ。

(期間) 株価：2020/1/1～2022/3/18、日次 / 売上高：2020年度～2024年度 (2022/3/22時点のBloomberg予想値)、会計年度毎 (出所) 企業HP、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、2021年12月以降に新規組み入れをした銘柄のうち、2022年2月28日時点の上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータ (2022年2月28日時点) を使用しています。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・業種はGICS (世界産業分類基準) の産業分類によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

新規組入銘柄のご紹介②

組入比率

1.3%

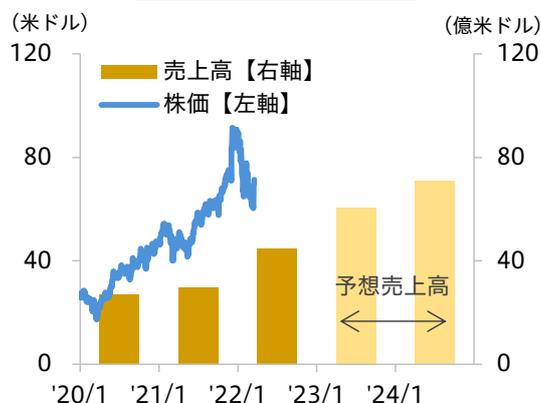
マーベル・テクノロジー

半導体・半導体製造装置

マーベル・テクノロジーは、データインフラストラクチャーにおける半導体ソリューションを提供する米国の企業です。

より安全性の高いメモリーチップ製品やインフラストラクチャー技術で高い競争力を有しており、今後のインフラストラクチャーの進展の恩恵を受けることが期待されます。

株価・売上高の推移



組入比率

1.3%

オラクル

ソフトウェアサービス

オラクルは、セキュリティ機能を含むクラウドサービスを提供する米国の企業です。

場所やデバイスを問わず情報管理ができるクラウドへの移行が加速しており、安全性の高いクラウドサービスの提供やクラウドセキュリティサービスによって業績の拡大が期待されます。

株価・売上高の推移



(期間) 株価：2020/1/1～2022/3/18、日次 / 売上高：2020年度～2024年度(2022/3/22時点のBloomberg予想値)、会計年度毎
(出所) 企業HP、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、2021年12月以降に新規組み入れをした銘柄のうち、2022年2月28日時点の上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・組入比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータ(2022年2月28日時点)を使用しています。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。

市場環境の変化を織り込みつつも着眼点は企業の成長性

2022年1月、マンデードットコムとショッピファイを売却しました。両社は、足元の売上成長達成のための投資に注力しており、収益の持続性実現の遅れが懸念されたこと等から売却しました。

2022年2月、メタ・プラットフォームズを売却しました。同社は、事業の軸足をメタバースへと転換していますが、このような期間は、売上高や利益成長がマイナスの

影響を受けるとみられることから、より成長力期待の高い銘柄への入れ替えが妥当と判断し、売却しました。

市場環境の変化も常に織り込みつつも、不透明な市場環境だからこそ、今後も業績を伸ばせる企業を見極め、早い段階から投資を行うことが精度の高い株式投資につながると考えています。

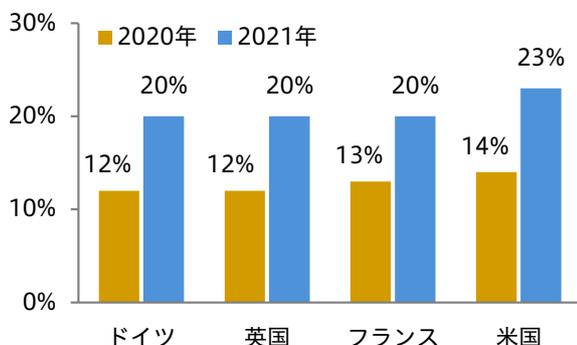
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

これからの サイバーセキュリティ市場の展望

持続的な利益成長が期待できる企業かに着目

ネットワークを介したやり取りが欠かせなくなるなか、個人・企業・国にとって、サイバーセキュリティはもはや“オプション”ではなく、重大な経済的リスクを回避するための“必然策”といえるでしょう。

主要国のサイバーセキュリティに対するIT支出の割合



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2020年～2021年(2021年4月時点)

サイバー空間の広がりに加え、ますます高度化するサイバー攻撃に対し、サイバーセキュリティは企業や政府の予算の優先項目となっており、景気動向の影響を受けにくい分野だといえるでしょう。

過去において、情報技術株式の収益は、株式市場全体より安定的に増幅し続けてきました。その情報技術株式の中でも、当ファンドの投資対象である、サイバーセキュリティ関連企業は、2022年以降も引き続き、高い業績の伸びが期待されます。米国の金融政策正常化の影響、ウクライナ危機によるインフレ高進や景気減速懸念などから、短期的な株価の調整はありつつも、業績の伸びが長期的な株価上昇の源泉になると考えており、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいとみています。

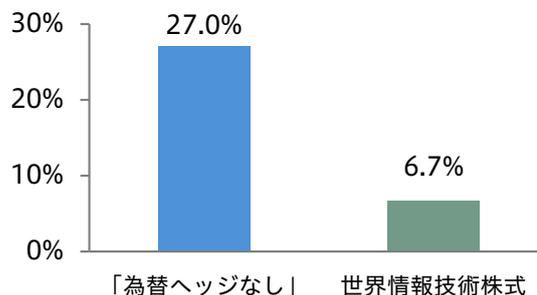
世界情報技術株式と世界株式の12ヵ月先予想EPS



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・世界情報技術株式、世界株式は指数を使用しており、当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。(右図)・2022年2月28日時点の組入銘柄の予想売上高成長率を組入比率で加重平均したものです。組入比率は株式組入比率を基に計算しています。・各銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高(2022年3月22日時点のBloomberg予想値)に基づき算出しています。銘柄毎に会計年度が異なります。・世界情報技術株式は12月末を年度末として算出しています。

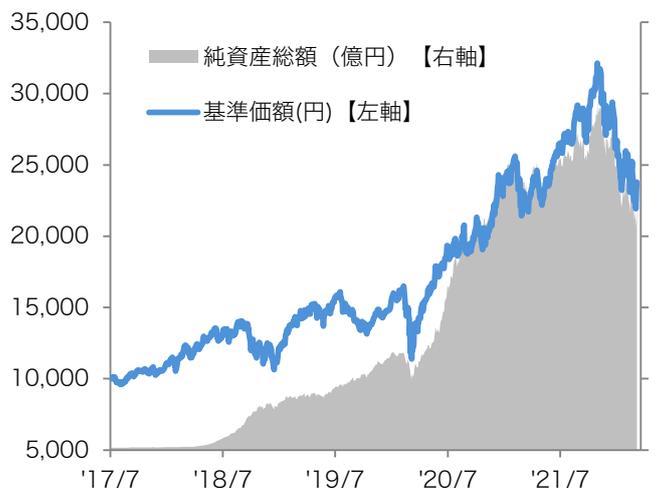
「為替ヘッジなし」の組入銘柄と世界情報技術株式の今期予想売上高成長率



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

当ファンドの運用実績

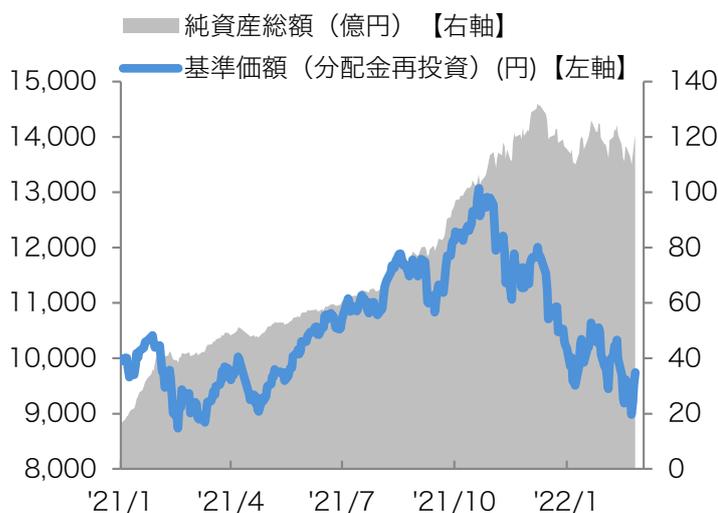
為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(期間) 2017年7月13日 (設定日) ~ 2022年3月18日、日次

(為替ヘッジあり)
予想分配金提示型

(期間) 2021年1月21日 (設定日) ~ 2022年3月18日、日次

(為替ヘッジなし)
予想分配金提示型

・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりであり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

【本資料で使用している指数について】

世界情報技術株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS (世界産業分類基準) について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”) は、MSCI Inc.とS&P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■ ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- * 基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- * 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- * 左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

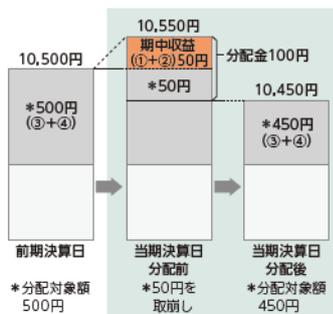
投資信託から分配金が支払われるイメージ



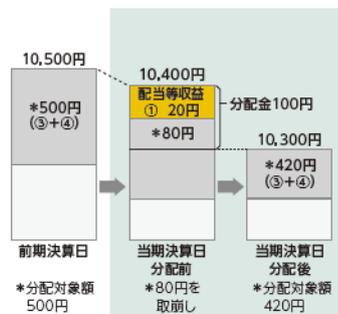
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

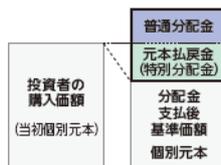


前期決算日から基準価額が下落した場合



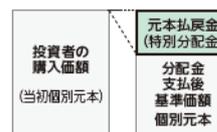
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間	■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億円を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。
その他	販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年3月18日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三(いがた)証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年3月18日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年3月18日現在

ファンド名称：サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行(4月8日から取扱開始)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月4日から取扱開始)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。